

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 フォスター電機株式会社

【英訳名】 Foster Electric Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 東 泰 雄

【本店の所在の場所】 東京都昭島市宮沢町512番地

【電話番号】 昭島 042(546)2311

【事務連絡者氏名】 管理本部 経営管理部長 猪 熊 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市宮沢町512番地

【電話番号】 昭島 042(546)2311

【事務連絡者氏名】 管理本部 経営管理部長 猪 熊 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第75期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間	第74期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	44,199	24,387	86,666
経常利益	(百万円)	2,551	1,596	6,883
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,724	995	4,099
純資産額	(百万円)		27,371	25,719
総資産額	(百万円)		54,289	43,169
1株当たり純資産額	(円)		1,135.52	1,066.97
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	71.55	41.30	170.08
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		50.4	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,123		3,696
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,444		4,835
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,879		1,345
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		3,076	2,813
従業員数	(名)		41,776 (22,531)	32,266 (19,628)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 連結従業員数の()は、内書でフォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.が製造を委託しております広州市番禺区旧水坑豊達電機廠の従業員数であります。

4 連結従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	41,776
---------	--------

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 上記の従業員数にはフォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.が製造を委託しております広州市番禺区旧水坑豊達電機廠の従業員数 22,531 名を含んでおります。
3 従業員が第1四半期連結会計期間末に比べ、2,966名増加しておりますが、主としてフォスターエレクトリックベトナムCo.,Ltdおよび豊達電機(南寧)有限公司における生産増加のための人員増によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	418 [88]
---------	------------

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【販売の状況】

当第2四半期連結会計期間における販売の状況は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
電子機器	6,751
電子部品	17,076
その他	560
合計	24,387

電子機器部門：スピーカシステム、オーディオアンプ、マルチトラックレコーダー、OA機器およびデータ通信機器等
 電子部品部門：単体スピーカ、マイクロホン、ヘッドホン、超小型音響変換器およびその原材料等
 その他部門：上記以外の製品等

- (注) 1 受注高、受注残高及び生産高につきましては当企業集団において受注生産方式を採用していない子会社があるため、記載を省略しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融危機への不安および実体経済に与える影響への懸念を背景に先行き不透明な状況で推移しました。

一方わが国経済におきましても、原油などエネルギー・原材料価格の高騰に加えて生活必需品も値上がりし、企業収益の圧迫とともに個人消費の減退が鮮明になるなど、景気後退色が強まりました。

当電子機器業界におきましては、期待されていた北京五輪特需の影響は限定的なものでした。一方、BRICsなどの新興国向けを中心に、携帯電話等のモバイル機器やゲーム機・薄型テレビなどの商品の出荷は比較的好調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは各分野において積極的な販売活動とそれを支える技術開発活動・製造活動を展開いたしました。製造面では、当社主力工場である中国の番禺工場を中心に引き続き生産革新をベースとした原価改善活動を推進いたしました。また7月には来年2月よりの稼働を目指しベトナムのダナン工場の建設に着手いたしました。さらに9月には本年2月に一部稼働を開始した中国の南寧第1工場に加え、第2工場が稼働を開始するとともにベトナムの第2工場には樹脂部品の成形工場が完成し、当社のヘッドホン関連商品の製造能力は更に強化されました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は24,387百万円となりましたが、自助努力を超える勢いで資材費が上昇したことや、携帯電話機用ヘッドセットの出荷が当社想定数量には届かず、製造経費の上昇を吸収できなかったことなどが影響し連結営業利益は1,877百万円、連結経常利益は1,596百万円、連結純利益は995百万円となりました。

分野別では、電子機器部門の連結売上高は、デスクトップ・オーディオ関連商品の出荷が好調だったことから6,751百万円となりました。電子部品部門の連結売上高は携帯電話用ヘッドセット、携帯オーディオ用ヘッドホン、および薄型テレビや車載用スピーカ・ユニットの出荷が好調だったことから17,076百万円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

当セグメントにおきましては、携帯電話用ヘッドセットやマルチメディア関連商品などの売上増加等により、売上高は15,929百万円、営業利益は1,482百万円となりました。

アジア

当セグメントにおきましては、携帯電話用ヘッドセットの売上減少や製造経費の増加等により、売上高は3,856百万円、営業利益は497百万円となりました。

アメリカ

当セグメントにおきましては、車載用スピーカの売上増加等により、売上高は2,850百万円、営業損失は21百万円となりました。

欧州

当セグメントにおきましては、携帯電話用ヘッドセットの売上は減少しましたものの、車載用スピーカの売上増加等により、売上高は1,751百万円、営業利益は53百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は主に売上債権、たな卸資産の増加により前連結会計年度末に比べ11,120百万円増加して54,289百万円となりました。負債は主に仕入債務、短期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ9,468百万円増加して26,918百万円となりました。純資産は主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ1,652百万円増加して27,371百万円となりました。また自己資本比率は前連結会計年度末比9.2ポイント減少して50.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状態

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより3,076百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ1,557百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の支出は、売上債権、たな卸資産の増加等により1,896百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の支出は、設備投資等により2,300百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は、短期借入金の増加等により2,545百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は430百万円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等において、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,106,015	24,106,015	東京証券取引所 市場第1部	
計	24,106,015	24,106,015		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日 ～ 平成20年9月30日		24,106		3,770		3,896

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,830	15.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託日立金属口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,685	6.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,243	5.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,016	4.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	992	4.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	945	3.92
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	841	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・TDK株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	587	2.43
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	532	2.20
篠原 弘明	東京都町田市	484	2.00
計		12,157	50.43

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,561千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 922千株
 野村信託銀行株式会社 841千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 532千株

2 退職給付信託の設定等に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託日立金属口) 1,685千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 (中央三井アセット信託銀行再信託分・TDK株式会社退職給付信託口) 587千株

3 当第2四半期会計期間において、次の法人から大量保有報告書の提出があり、以下のとおり株式を所有し

ている旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間未現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	報告義務発生日	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	1,820	平成20年6月30日	7.55
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	1,300	平成20年7月31日	5.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,095,600	240,956	
単元未満株式	普通株式 9,115		
発行済株式総数	24,106,015		
総株主の議決権		240,956	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フォスター電機株式会社	東京都昭島市宮沢町 512番地	1,300		1,300	0.00
計		1,300		1,300	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,205	2,515	2,625	2,400	2,275	2,165
最低(円)	1,870	1,880	1,987	1,861	1,840	1,160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,086	2,825
受取手形及び売掛金	17,744	13,763
製品	8,400	5,409
原材料	4,210	3,240
仕掛品	739	467
貯蔵品	371	330
短期貸付金	150	285
未収入金	143	300
繰延税金資産	642	501
その他	1,271	1,262
貸倒引当金	183	125
流動資産合計	36,578	28,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,659	2,410
機械装置及び運搬具(純額)	5,249	3,974
工具、器具及び備品(純額)	1,903	1,799
土地	909	656
建設仮勘定	642	231
有形固定資産合計	11,364	9,071
無形固定資産		
ソフトウェア	831	387
借地権	253	66
その他	46	528
無形固定資産合計	1,130	982
投資その他の資産		
投資有価証券	3,665	3,905
長期貸付金	173	112
長期前払費用	780	557
繰延税金資産	328	29
その他	298	280
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	5,215	4,852
固定資産合計	17,710	14,907
資産合計	54,289	43,169

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,937	4,958
短期借入金	12,838	7,480
未払金	1,794	1,695
未払法人税等	1,828	548
未払費用	444	354
賞与引当金	629	551
その他	427	338
流動負債合計	25,900	15,927
固定負債		
繰延税金負債	778	1,269
退職給付引当金	91	74
役員退職慰労引当金	59	79
その他	90	98
固定負債合計	1,018	1,522
負債合計	26,918	17,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,770	3,770
資本剰余金	4,564	4,564
利益剰余金	22,794	21,552
自己株式	2	2
株主資本合計	31,126	29,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98	94
為替換算調整勘定	3,852	4,260
評価・換算差額等合計	3,754	4,165
純資産合計	27,371	25,719
負債純資産合計	54,289	43,169

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	44,199
売上原価	36,703
売上総利益	7,496
販売費及び一般管理費	¹ 4,766
営業利益	2,729
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	13
雑収入	114
営業外収益合計	142
営業外費用	
支払利息	117
持分法による投資損失	61
為替差損	129
雑損失	11
営業外費用合計	321
経常利益	2,551
特別利益	
国庫補助金	88
過年度損益修正益	² 130
特別利益合計	218
特別損失	
固定資産除却損	67
特別損失合計	67
税金等調整前四半期純利益	2,703
法人税、住民税及び事業税	1,848
法人税等調整額	870
法人税等合計	978
四半期純利益	1,724

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	24,387
売上原価	20,057
売上総利益	4,329
販売費及び一般管理費	¹ 2,451
営業利益	1,877
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	1
雑収入	66
営業外収益合計	74
営業外費用	
支払利息	67
持分法による投資損失	45
為替差損	239
雑損失	2
営業外費用合計	356
経常利益	1,596
特別利益	
国庫補助金	1
過年度損益修正益	² 1
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除却損	33
特別損失合計	33
税金等調整前四半期純利益	1,564
法人税、住民税及び事業税	1,655
法人税等調整額	1,086
法人税等合計	569
四半期純利益	995

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,703
減価償却費	1,161
前払年金費用の増減額（は増加）	28
退職給付引当金の増減額（は減少）	15
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17
貸倒引当金の増減額（は減少）	57
賞与引当金の増減額（は減少）	78
有形固定資産除却損	67
受取利息及び受取配当金	28
支払利息	117
為替差損益（は益）	15
持分法による投資損益（は益）	61
売上債権の増減額（は増加）	3,767
たな卸資産の増減額（は増加）	4,179
仕入債務の増減額（は減少）	2,855
未払金の増減額（は減少）	66
その他	292
小計	560
利息及び配当金の受取額	97
利息の支払額	128
法人税等の支払額	531
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	114
有形固定資産の取得による支出	3,200
有形固定資産の売却による収入	28
無形固定資産の取得による支出	241
短期貸付金の増減額（は増加）	135
長期貸付けによる支出	66
その他	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	5,362
配当金の支払額	482
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	49
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	262
現金及び現金同等物の期首残高	2,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,076

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間から、新規設立されたフォスターエレクトリックIPO(タイランド)Ltd.を連結の範囲に含めております。

2 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更の結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 15,657百万円	有形固定資産の減価償却累計額 14,906百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	
給与諸手当	1,939百万円
退職給付費用	53 "
広告宣伝費	61 "
租税公課	123 "
荷造発送費	910 "
減価償却費	228 "
賃借料	121 "
旅費交通費	306 "
通信費	77 "
業務委託費	417 "
貸倒引当金繰入	90 "
2 過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。	
過年度の減価償却費に係る修正額	130百万円
計	130 "

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	
給与諸手当	1,044百万円
退職給付費用	22 "
広告宣伝費	33 "
租税公課	72 "
荷造発送費	429 "
減価償却費	127 "
賃借料	64 "
旅費交通費	150 "
通信費	41 "
業務委託費	170 "
貸倒引当金繰入	85 "
2 過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。	
過年度の減価償却費に係る修正額	1百万円
計	1 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,086百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	10 "
現金及び現金同等物	3,076百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,106,015

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,398

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	482	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	433	18.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日	利益剰余金

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借処理に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類として「電子機器及び電子部品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める「電子機器及び電子部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,929	3,856	2,850	1,751	24,387		24,387
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,374	17,147	86	7	20,616	(20,616)	
計	19,303	21,004	2,936	1,758	45,003	(20,616)	24,387
営業利益又は営業損失()	1,482	497	21	53	2,011	(134)	1,877

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,702	7,023	5,818	3,655	44,199		44,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,216	29,952	170	12	36,352	(36,352)	
計	33,918	36,976	5,989	3,668	80,551	(36,352)	44,199
営業利益又は営業損失()	1,897	872	65	117	2,822	(92)	2,729

(注) 1 国または地域は地理的の近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

ア ジ ア：東アジア及び東南アジア諸国

欧 州：ヨーロッパ諸国

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,370	4,855	5,107	364	21,696
連結売上高(百万円)					24,387
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	46.6	19.9	20.9	1.5	89.0

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	19,694	8,465	9,565	591	38,316
連結売上高(百万円)					44,199
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.6	19.2	21.6	1.3	86.7

- (注) 1 国または地域は地理的の近接度により区分しております。
 2 本国以外の区分に属する主な国または地域
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア
 北米：カナダ、米国、メキシコ
 欧州：ヨーロッパ諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,135.52円	1,066.97円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	71.55円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,724
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,104,740

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	41.30円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	995
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,104,669

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

自己株式の取得

当社は、平成20年11月5日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。概要は次のとおりであります。

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 150万株(上限)
(発行済株式総数に対する割合 6.2%)
- (3) 株式の取得価額の総額 18億円(上限)
- (4) 自己株式取得の日程 平成20年11月6日から平成20年12月22日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け

2【その他】

第75期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月5日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行う事を決議いたしました。

配当金の総額 433百万円

1株当たりの金額 18円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

フォスター電機株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 松本 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フォスター電機株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。